（別添１－２）

**要件確認申立書**

　大阪府知事　様

　大阪府福祉用具専門相談員指定講習事業者指定要綱（以下「要綱」という。）第

　６条第１項の規定に基づき、福祉用具専門相談員指定講習の事業者指定の申請を行

　うにあたり、私（当団体）は下記の内容について申し立てます。

　なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちに「該当事項届出書（別

　添第１－３）」によりその旨を届けます。また、本件に関して調査が必要となった

　場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その

　調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、要綱第１６条に基

　づき、当該事業者に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しく

　は一部の効力を停止されても何ら異議の申し立てを行いません。

記

※各項目を確認し、**はい・いいえ**のどちらかを○で囲んでください。

|  |
| --- |
| 申　立　事　項 |
| １ | 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等（以下「代表者等」という。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する「暴力団」である。 | はい・いいえ |
| ２ | 代表者等が、法第２条第６号に規定する「暴力団員」である。 | はい・いいえ |
| ３ | 代表者等が、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）２条第４号に規定する「暴団密接関係者」である。 | はい・いいえ |

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　法人・団体名

　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名